



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者(役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	152,271	5.5	10,000	37.9	9,139	27.8	6,285	32.0
30年3月期第1四半期	144,302	6.1	7,252	△17.4	7,151	0.3	4,761	3.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7,389百万円(△28.8%) 30年3月期第1四半期 10,372百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.18	19.16
30年3月期第1四半期	14.43	14.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	649,148	351,023	50.9
30年3月期	639,780	346,599	51.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 330,446百万円 30年3月期 326,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	9.00	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	9.0	42,000	13.9	37,000	12.9	23,000	6.6	350.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は70円18銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	350,000,000株	30年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	22,192,920株	30年3月期	22,284,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	327,727,007株	30年3月期1Q	329,963,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 1. 平成31年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 第2四半期末 9円00銭（注1） 期末 9円00銭（注2）
 2. 平成31年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 70円18銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
 （注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。
 （注3）平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は18円00銭となります。
- ・当社は、平成30年8月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済の緩やかな成長が続くなか、当社グループの当第1四半期(平成30年4～6月)の売上高は、生産能力増強を進めたグローバル事業の成長が牽引して152,271百万円(前年同期比5.5%増)となりました。営業利益は10,000百万円(前年同期比37.9%増)、経常利益は9,139百万円(前年同期比27.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,285百万円(前年同期比32.0%増)とそれぞれ前年実績を大幅に上回りました。昨年より変更した経営システムに沿い取り組んでいる事業ポートフォリオの変革が着実に成果として実ってきております。

各セグメントの概要は次の通りです。

① Material Solutions Unit

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、塩化ビニル樹脂及びか性ソーダは、国内外ともに販売が好調でした。引き続き需要が強い塩素化塩及び塩ビペースト樹脂を含め塩ビクロールアルカリ事業は堅調に推移しました。

Performance Polymersのモディファイヤーについては、非塩ビ向けなどの用途拡大が進み、アジア市場を中心に好調な販売となりました。変成シリコンポリマーについても、世界オンリーワンプロダクトとして需要がグローバルに拡大しているなか、マレーシア新設備が本格的に寄与し、販売が大きく伸びました。今後は、ベルギーの能力増強設備を計画通り立ち上げ、更なる需要拡大に対応してまいります。

また、欧米市場において果物・野菜袋用途などで採用が進む生分解性ポリマーの生産設備の能力増強を決定しました。海水中でも生分解する素材であり、マイクロプラスチック問題へのソリューションとして市場開発を進めてまいります。

自動車・電子部品向けにエポキシマスターバッチの用途開発が進展しております。また次世代先端技術素材としての航空機・宇宙産業向け複合材についてもプリプレグ生産設備の新設を通じ、スピードある事業展開に注力していきます。

② Quality of Life Solutions Unit

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムについては、スマートフォンの高機能化に伴い需要量が増加しており、好調な販売となりました。また、ディスプレイ向けなどポリイミド新製品も販売が拡大しています。今後、デジタルデバイスの小型化や高機能化に伴い、飛躍的な需要拡大が見込まれる超高熱伝導グラファイトシート及びその原料である超耐熱ポリイミドフィルムの大幅な生産能力増強を決定しました。原料から製品まで一貫生産する唯一のメーカーとしての強みを活かし、事業の拡大を進めてまいります。

Performance Fibersについては、アフリカ市場における頭髮分野の需要が順調に回復を続けており、高機能頭髮としてのブランド力を強化し、アフリカ及びその他市場での更なる需要開拓を進めております。また難燃分野は欧米での作業服向け需要が旺盛であり、販売が拡大しております。

Foam & Residential Techsについては販売が順調に拡大し、原料価格高騰に対する販売価格転嫁とコストダウンを進めております。ビーズ法発泡ポリオレフィン、自動車分野などの需要拡大に対し、タイ工場の立ち上げ、ベルギーでの能力増強などグローバルな供給体制強化を進めております。

PV & Energy managementについては、高効率太陽電池新製品の販売が拡大し、構造改革が着実に進展しております。窓や壁などの建材と一体化した当社独自の太陽電池を活用して、住宅やビルのゼロエネルギー・マネジメント・システムを開発していきます。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesについては、高機能バルーンカテーテルや電極カテーテルなど新製品の販売が順調に進むとともに、海外市場での販売が拡大し、国内における償還価格改定の影響をカバーしました。今後も薬剤を塗布したバルーンカテーテルや消化器用カテーテルなど新規医療領域の事業拡大に注力します。

Pharmaについては、カネカユーロジェンテック社のバイオ医薬品の販売が順調に拡大しました。生産能力増強を計画通りに進めていきます。カネカシンガポールにAPI・中間体製造用途の連続生産設備を導入し、6月より商業生産を開始しました。多様な品種を効率よく生産できる体制を活かして、低分子医薬品分野の事業強化を進め、Health Care分野での総合的な事業拡大を加速させます。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、製菓・製パン市場が低迷するなか、大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業による需要喚起を進めました。また、インドネシア事業は順調に拡大しています。新たに参入した乳製品事業では、牛乳に加えて発酵バターの販売も開始しました。今後も新たな乳製品のラインアップを充実させるとともに、食料生産支援事業と組み合わせ、酪農家の生産性向上や循環型酪農の発展に貢献してまいります。

Supplemental Nutritionについては、主力の還元型コエンザイムQ10の販売が米国市場を中心に引き続き増加しました。今般出資したスペインの乳酸菌会社を活用して、サプリメント素材の品揃えを増やし、グローバルに事業を拡大してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の総資産は、たな卸資産や有形固定資産の増加等により、前期末に比べ9,367百万円増の649,148百万円となりました。負債は、買掛金の増加等により4,943百万円増の298,124百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により4,424百万円増の351,023百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当面の世界経済については、トランプ政権をはじめとする各国の保護貿易政策による企業活動への負の影響が心配されます。世界はひとつに繋がっており、先行きの不透明感が高まっています。

この様な変化の予測が難しく厳しい経営環境の中でも、当社は新たな経営システムに基づき、R&Dやグローバル展開を更に強化し、ぶれない足腰の強い新しいポートフォリオ構造への変革を加速してまいります。第2四半期以降は、継続して原料価格上昇に対する価格修正を進めるとともに、海外拠点での生産能力増強でグローバル競争力が向上するモディファイヤー、変成シリコーンポリマーの拡販、IoT、AI社会の到来により需要が急拡大するE&I、新製品開発が進むHealth CareやSupplemental Nutritionなど戦略的重点事業の拡大に取り組んでまいります。あわせてオープンイノベーション、アライアンス、M&Aを進め、事業基盤の強化に注力してまいります。

以上のことから、平成30年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,647	47,317
受取手形及び売掛金	142,194	142,238
有価証券	110	110
商品及び製品	55,955	59,358
仕掛品	9,527	9,389
原材料及び貯蔵品	38,732	40,336
その他	13,076	14,838
貸倒引当金	△972	△967
流動資産合計	306,270	312,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,592	78,635
機械装置及び運搬具(純額)	106,298	106,963
その他(純額)	53,583	53,526
有形固定資産合計	237,475	239,126
無形固定資産		
のれん	3,476	3,246
その他	6,415	6,377
無形固定資産合計	9,892	9,623
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	70,287
その他	17,524	17,755
貸倒引当金	△270	△264
投資その他の資産合計	86,142	87,777
固定資産合計	333,510	336,527
資産合計	639,780	649,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,914	87,058
短期借入金	59,653	60,810
未払法人税等	4,481	2,714
引当金	126	18
その他	45,706	48,035
流動負債合計	194,881	198,637
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,847	47,019
引当金	643	610
退職給付に係る負債	37,324	37,321
その他	4,483	4,535
固定負債合計	98,299	99,487
負債合計	293,181	298,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,799	32,798
利益剰余金	264,963	268,296
自己株式	△18,683	△18,573
株主資本合計	312,125	315,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,730	25,209
繰延ヘッジ損益	△108	△155
為替換算調整勘定	△3,035	△2,986
退職給付に係る調整累計額	△7,526	△7,188
その他の包括利益累計額合計	14,060	14,878
新株予約権	300	303
非支配株主持分	20,112	20,273
純資産合計	346,599	351,023
負債純資産合計	639,780	649,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	144,302	152,271
売上原価	104,526	108,859
売上総利益	39,776	43,411
販売費及び一般管理費	32,523	33,410
営業利益	7,252	10,000
営業外収益		
受取配当金	715	720
為替差益	261	139
持分法による投資利益	32	—
その他	182	209
営業外収益合計	1,192	1,069
営業外費用		
支払利息	388	493
固定資産除却損	390	674
持分法による投資損失	—	18
その他	514	744
営業外費用合計	1,293	1,930
経常利益	7,151	9,139
特別損失		
訴訟関連費用	281	355
特別損失合計	281	355
税金等調整前四半期純利益	6,869	8,784
法人税、住民税及び事業税	2,310	2,741
法人税等調整額	△344	△607
法人税等合計	1,966	2,134
四半期純利益	4,903	6,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	364
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,761	6,285

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,903	6,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,191	494
繰延ヘッジ損益	△38	△46
為替換算調整勘定	1,862	△45
退職給付に係る調整額	449	338
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	5,469	739
四半期包括利益	10,372	7,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,000	7,103
非支配株主に係る四半期包括利益	372	285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,034	35,618	11,209	40,051	143,914	387	144,302	—	144,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	313	5	—	10	329	265	595	△595	—
計	57,347	35,624	11,209	40,062	144,244	653	144,897	△595	144,302
セグメント利益	5,747	2,839	2,364	1,220	12,172	244	12,416	△5,164	7,252

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,172
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△5,173
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	7,252

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,491	38,601	11,415	39,454	151,963	307	152,271	—	152,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	355	4	—	6	366	274	641	△641	—
計	62,847	38,606	11,415	39,460	152,330	582	152,912	△641	152,271
セグメント利益	7,837	3,695	2,382	1,197	15,113	164	15,278	△5,277	10,000

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,113
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△5,274
その他の調整額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	10,000

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。